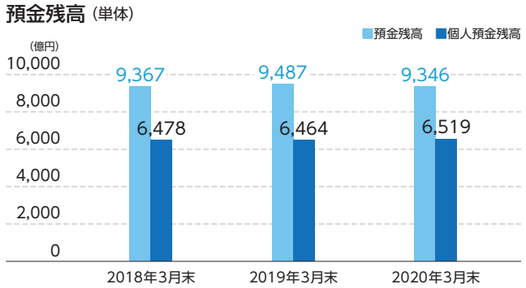
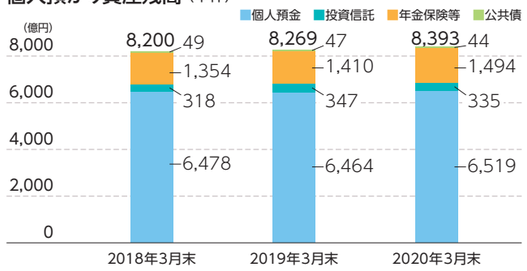
業績ハイライト

- 預金については、法人預金の減少を主因に、2020年3月末の残高は9,346億円となりました。
- 貸出金は、中小企業向け貸出のほか、個人向け貸出も順調に増加した結果、2020年3月末の残高は7,786億円となりました。
- 業容は順調に推移しておりますが、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益も減少したことにより、当期純利益は減益となりました。

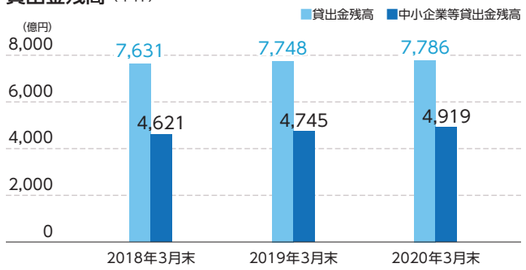
預金残高（単体）



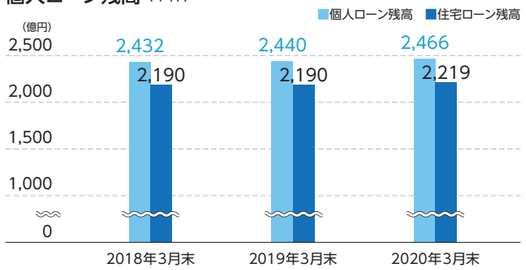
個人預かり資産残高（単体）



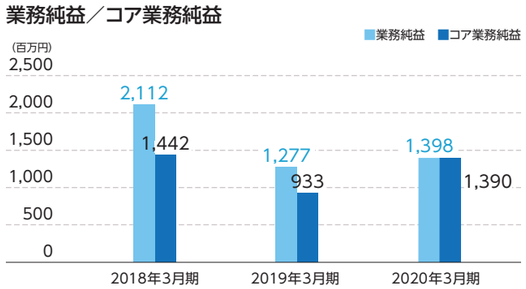
貸出金残高（単体）



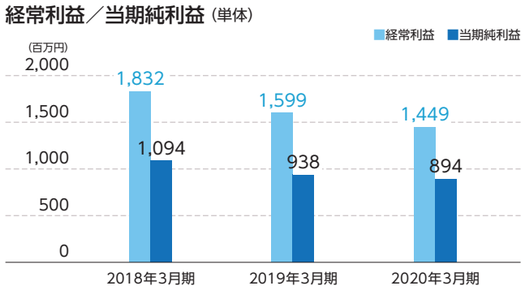
個人ローン残高（単体）



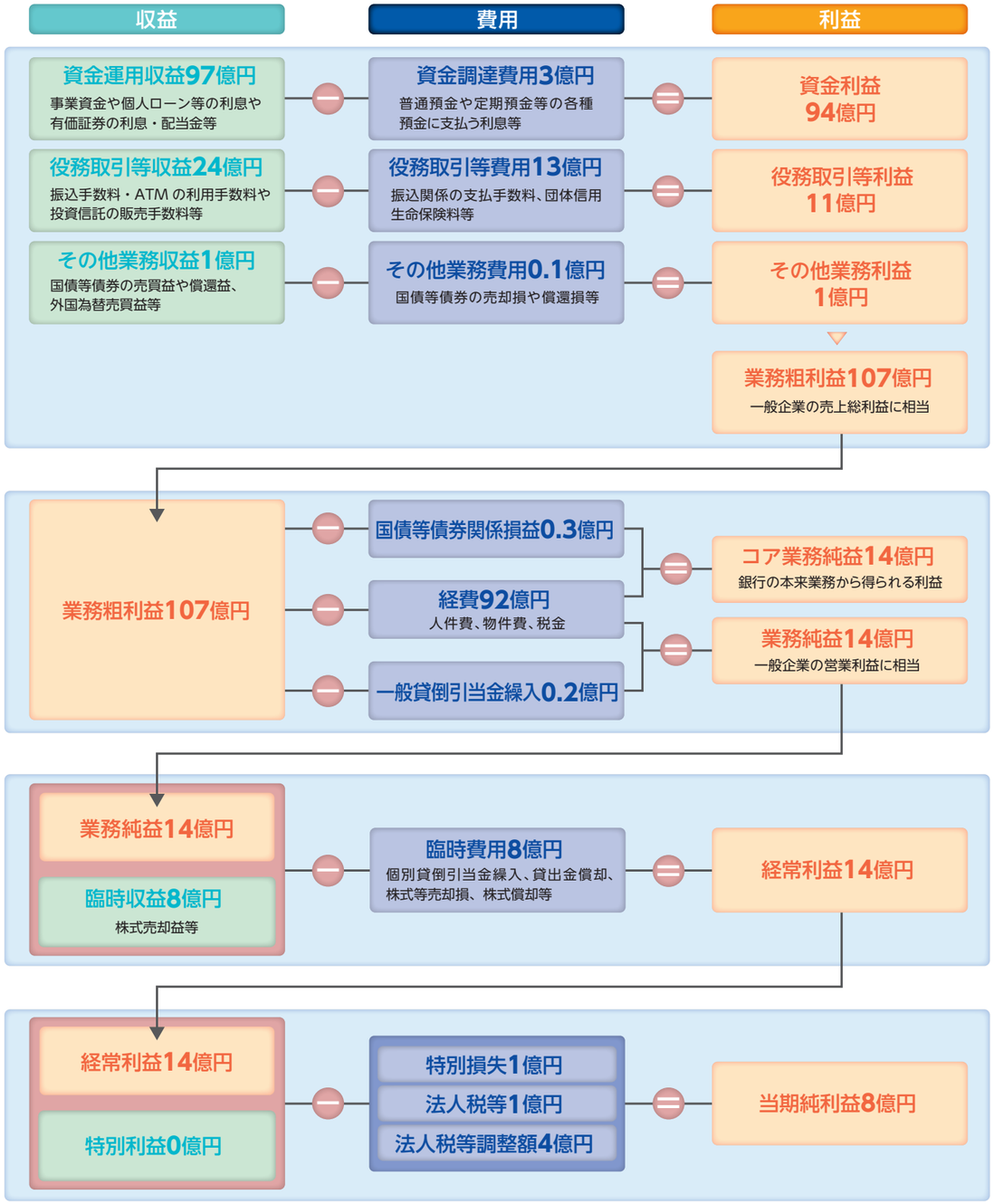
業務純益／コア業務純益



経常利益／当期純利益（単体）



損益体系図



（2020年3月期）

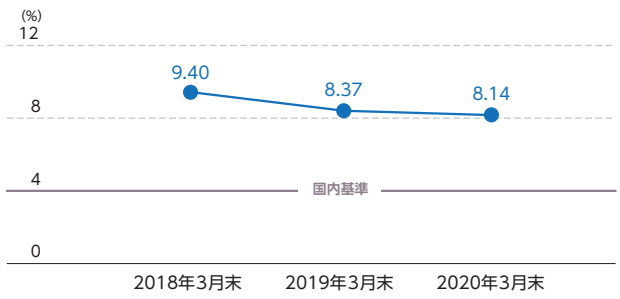
安全性・健全性

自己資本比率（単体）

国内基準の4%を大きく上回っています。

当行単体の2020年3月末の自己資本比率は8.14%となっており、この水準は国内基準で必要とされる4%を大きく上回る健全な水準を引き続き維持しております。

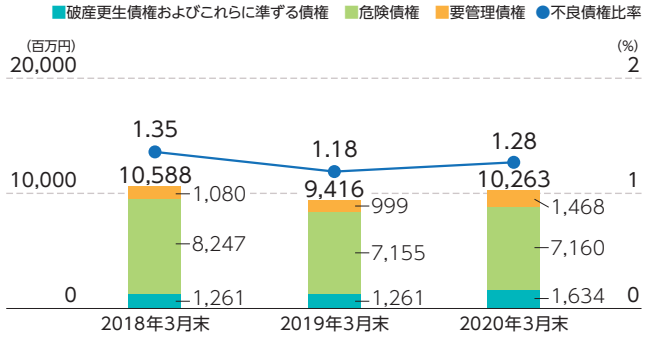
自己資本比率（単体）



不良債権の状況（単体）

2020年3月末の金融再生法に基づく不良債権の総額は102億円であり、不良債権の総与信に占める割合は前期末比0.10ポイント上昇の1.28%となりました。なお、不良債権に対する保全比率は81.80%となり、引き続き十分な引当・保全状況を維持しております。

金融再生法開示債権の推移（単体）



金融再生法開示債権および保全状況

（単位：百万円）

	債権額(a)	担保・保証等(b)	引当額(c)	保全率(b+c)÷a
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,634	719	915	100.00%
危険債権	7,160	5,171	994	86.12%
要管理債権	1,468	528	66	40.53%
小計	10,263	6,419	1,976	81.80%
正常債権	791,032			
合計	801,295			

（2020年3月31日現在）

用語解説

自己資本比率

自己資本比率とは、リスクアセット等（貸出金などの資産）に対する自己資本（資本金など）の割合を示したもので、銀行経営の安全性・健全性を示す重要な指標の一つとされています。

海外に営業拠点を有する銀行は「国際統一基準」により自己資本比率を8%以上保つことが、海外に営業拠点を持たない銀行は「国内基準」により4%以上を保つことが義務づけられています。当行は「国内基準」を適用しています。

金融再生法に基づく開示債権の用語説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。
要管理債権	3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。
正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権。